

「円安の影響に関する緊急調査」

埼玉県産業労働部産業労働政策課

調査の概要

1 背景

円相場は1ドル=100円近辺で安定していたが、10/1に一時1ドル=110円台と約6年ぶりの円安水準まで下落し、8月下旬からの下落幅が約8円となった。(17時時点109円84銭)

引き続き円相場が108円近辺で推移していることから、円安の影響に関する調査を行った。

2 調査方法

書面によるアンケート調査

3 調査期間

平成26年10月17日(金)～24日(金)

調査期間における為替レートの変動幅 1ドル=106円～108円台で推移
1ドル=106.42円(10/17)～108.23円(10/24)

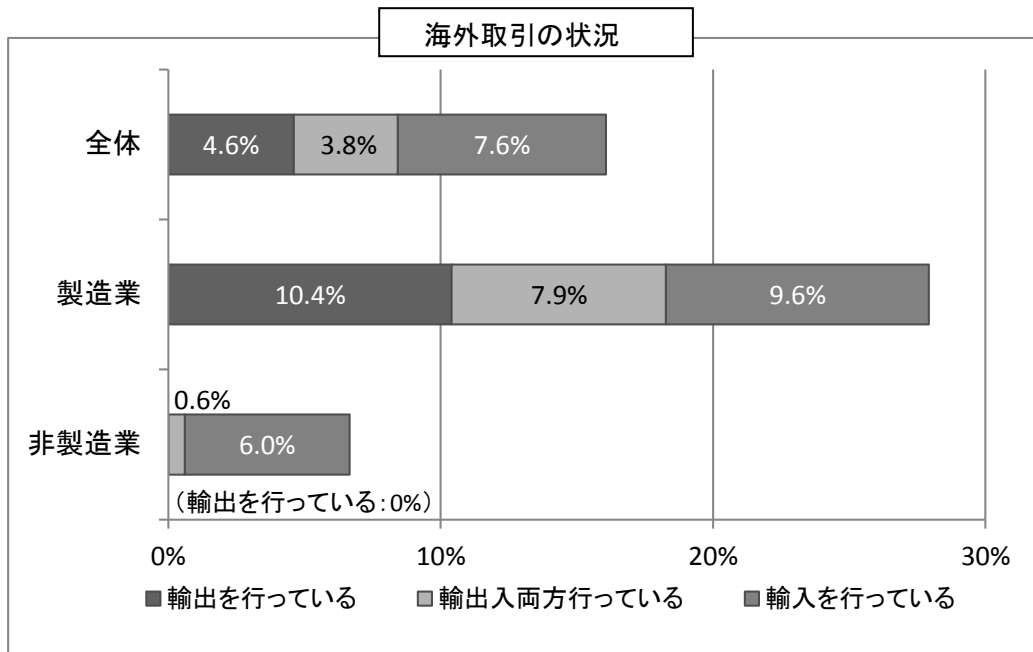
4 調査対象業種及び回答数

| 対象企業 | 対象企業数(社) | 回答数(社) | 回答率 |
|------|----------|--------|-------|
| 製造業 | 480 | 396 | 82.5% |
| 非製造業 | 620 | 500 | 80.6% |
| 計 | 1,100 | 896 | 81.5% |

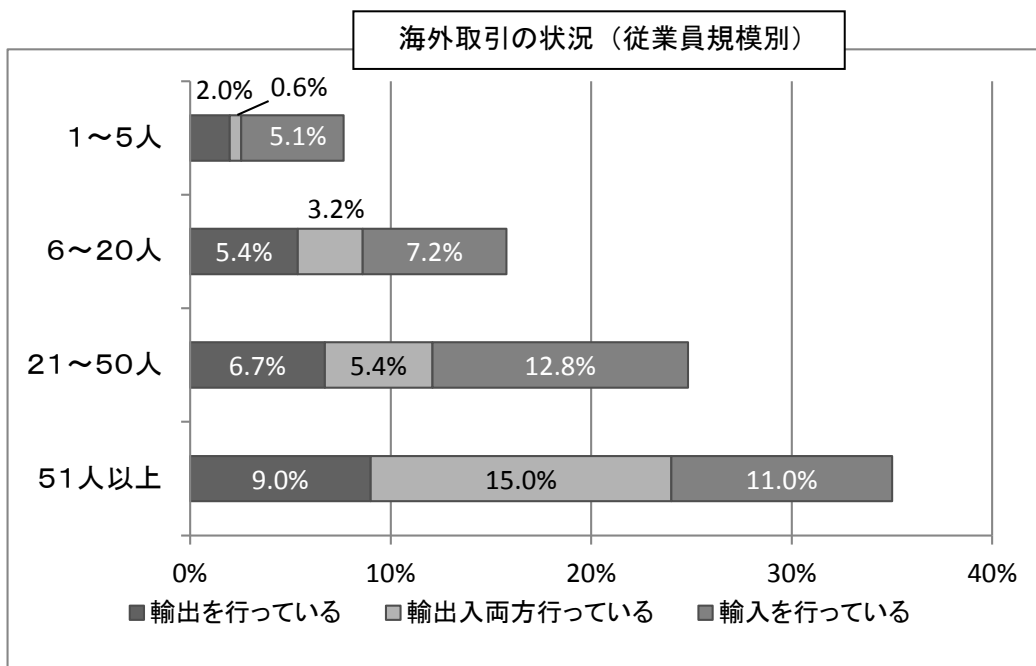
1. 海外取引への関わりについて

(1) 海外取引への関わり

輸出・輸入（直接・商社・取引先経由を含む）を行っているという回答した企業（「輸入・輸出の両方を行っている」を含む）企業は16.0%であり、製造業は27.9%、非製造業は6.6%であった。

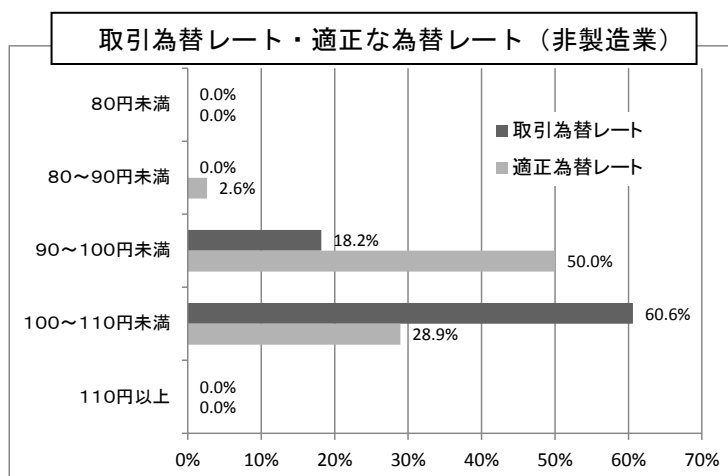
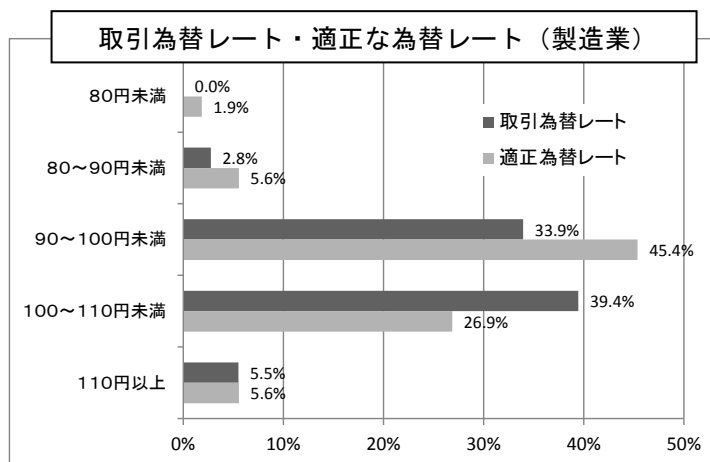
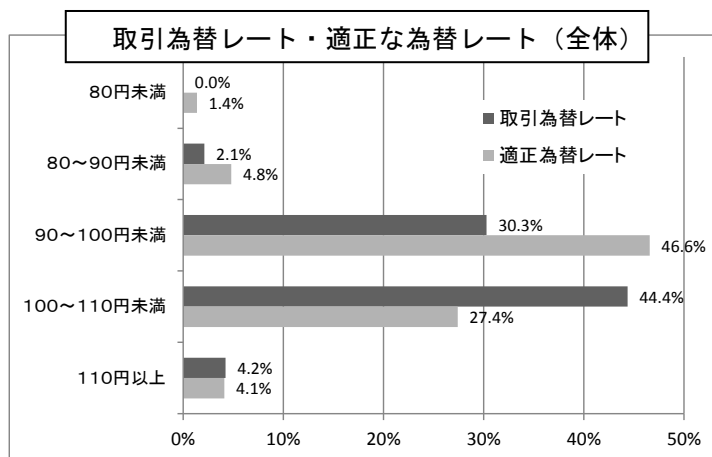


従業員規模別に見ると、規模が大きい企業ほど海外取引に関わる割合が高くなっている。



(2) 適正な（望ましい）為替レート

(1) で輸出・輸入を行っている企業に為替レートについて聞いたところ、「取引に想定する為替レート」は、「100円～110円未満」(44.4%)が最も多く、「適正な（望ましい）為替レート」は「90円～100円未満」(46.6%)が最も多かった。



2 円安の進行が与える影響

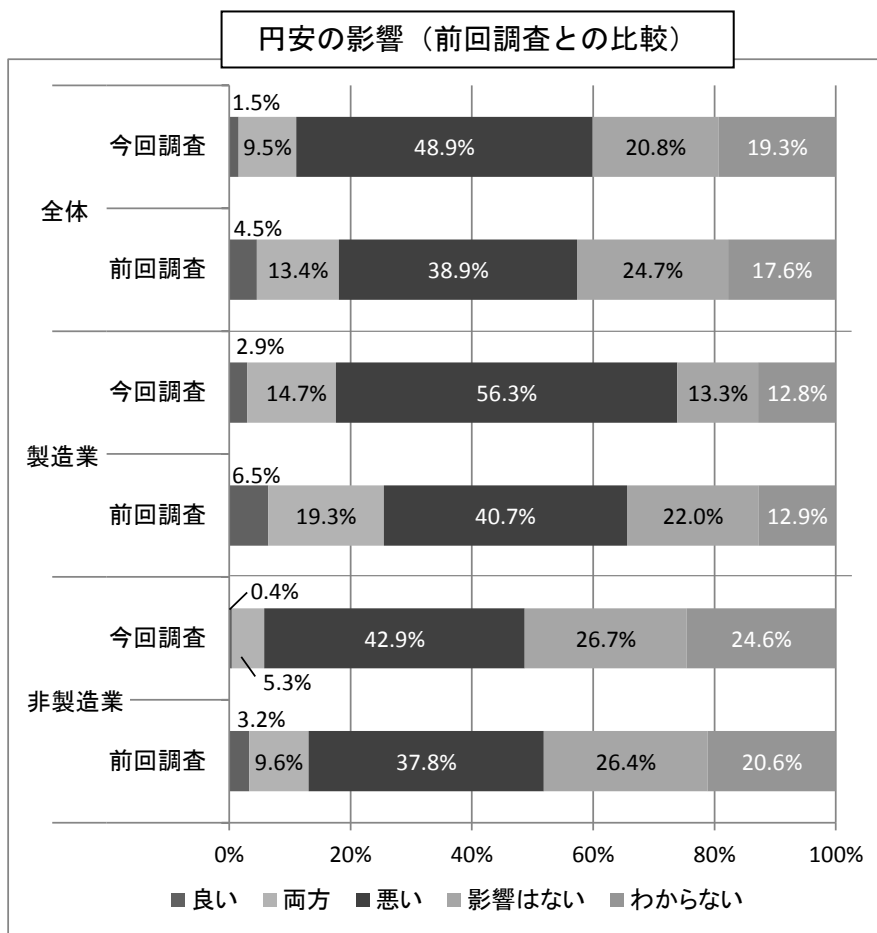
(1) 円安の影響

「悪い影響がある」が48.9%と、5割近い企業が悪い影響があると回答した。

業種別では、「悪い影響がある」は製造業が56.3%、非製造業が42.9%と、製造業が13.4ポイント高かった。

また、前回調査（平成25年7～9月期経営動向調査）と比較すると、「悪い影響がある」は10.0ポイント増加し、特に製造業は15.6ポイント増加した。

（前回調査時 1ドル=98円～100円台で推移）



業種別に見ると、製造業では「良い影響がある」と回答した業種は、製品などの輸出に関係する一般機械器具（8.8%）、輸送用機械器具（6.9%）、電気機械器具（6.3%）の順であった。

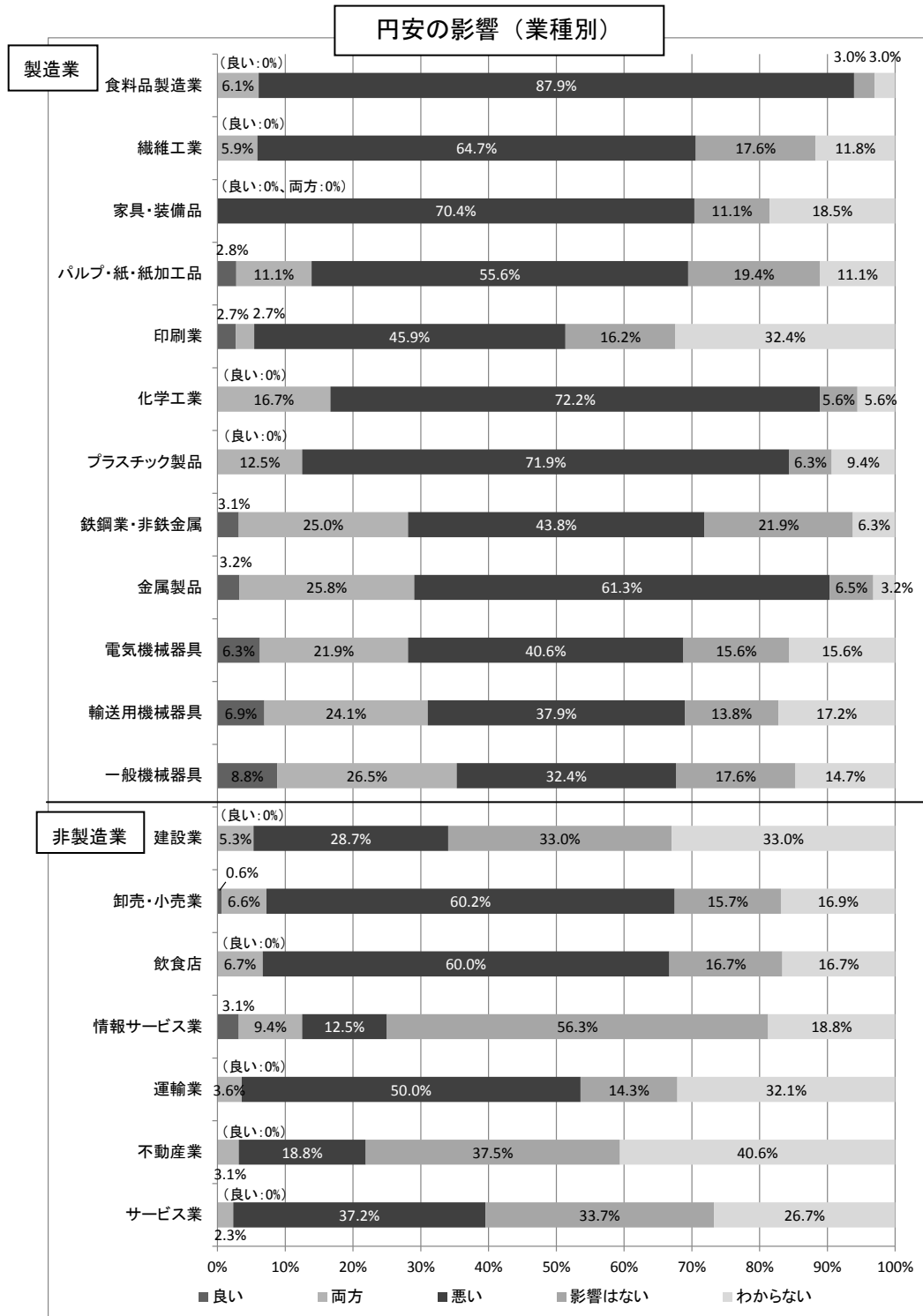
「悪い影響がある」と回答した業種は、原材料などの輸入に関係する食料品（87.9%）、化学工業（72.2%）、プラスチック製品（71.9%）の順であった。

「良い影響・悪い影響両方ある」と回答した業種は、一般機械器具（26.5%）、金属製品（25.8%）、鉄鋼業・非鉄金属（25.0%）の順であった。

非製造業では、「良い影響がある」と回答した業種は、情報サービス業（3.1%）、卸売・小売業（0.6%）のみであった。

「悪い影響がある」は、卸売・小売業（60.2%）、飲食店（60.6%）、運輸業（50.0%）の順であった。

「良い影響・悪い影響両方ある」と回答した業種は、情報サービス業（9.4%）、飲食店（6.7%）、卸売・小売業（6.6%）の順であった。

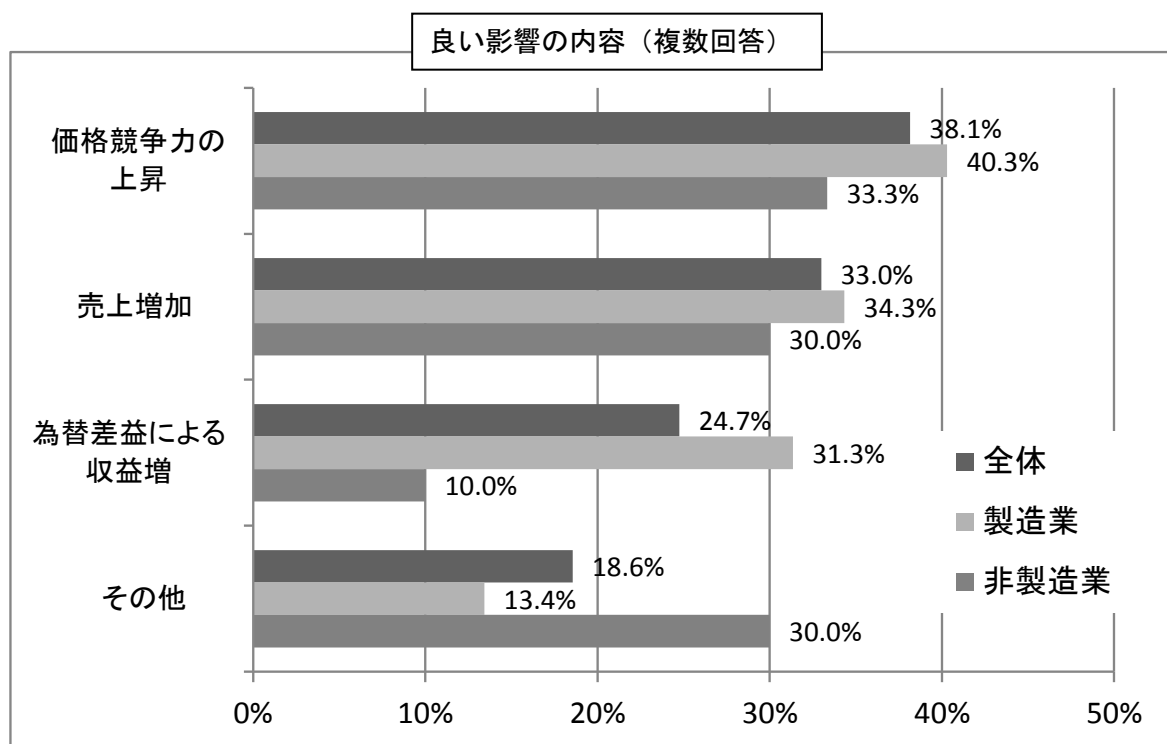


(2) 良い影響の内容

(1) で「良い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業にその内容を聞いたところ、「価格競争力の上昇」が38.1%と最も多く、次いで「売上増加」(33.0%)、「為替差益による収益増」(24.7%)の順であった。

「価格競争力の上昇」を挙げた企業は、製造業で40.3%、非製造業33.3%であり、製造業の方が7.0ポイント高かった。

「為替差益による収益増」については、製造業が31.3%と、10.0%であった非製造業の3倍であった。

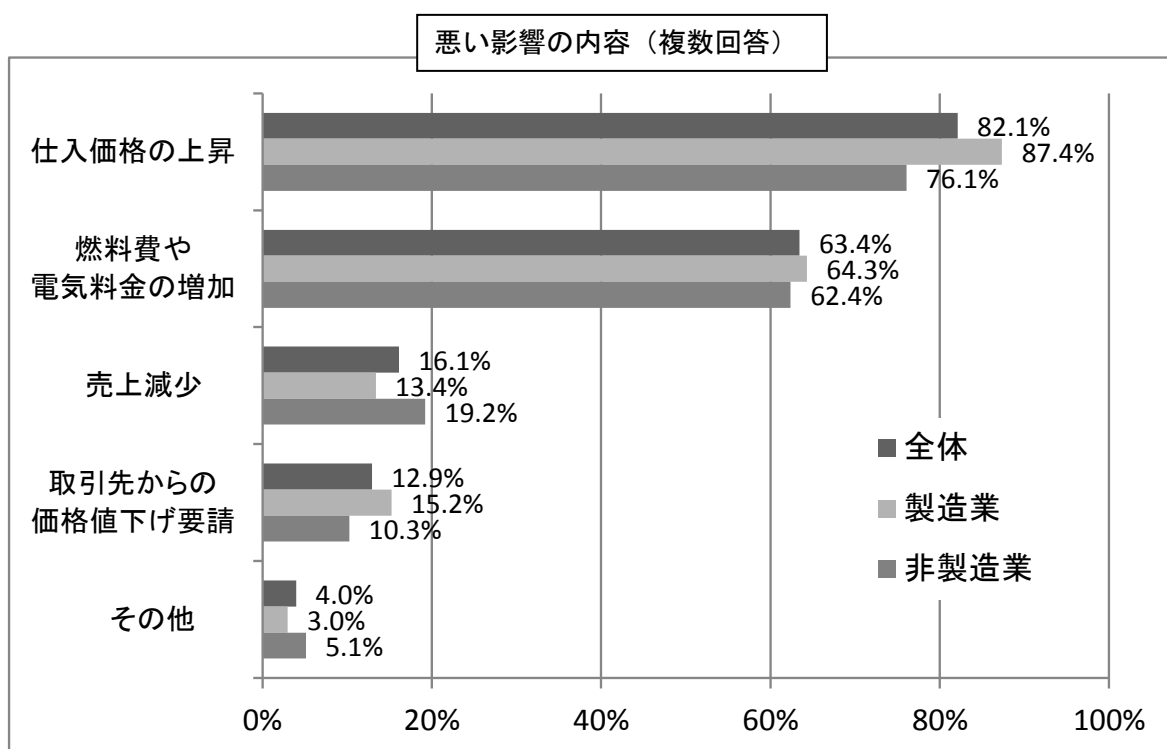


(3) 悪い影響の内容

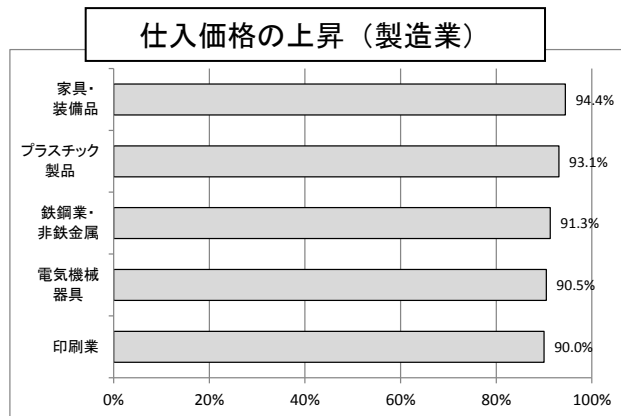
(1) で「悪い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業にその内容を聞いたところ、「仕入価格の上昇」が82.1%と最も多く、次いで「燃料費や電気料金の増加」(63.4%)となった。

「仕入価格の上昇」については、製造業で87.4%、非製造業で76.1%と、ともに高い割合となっている。

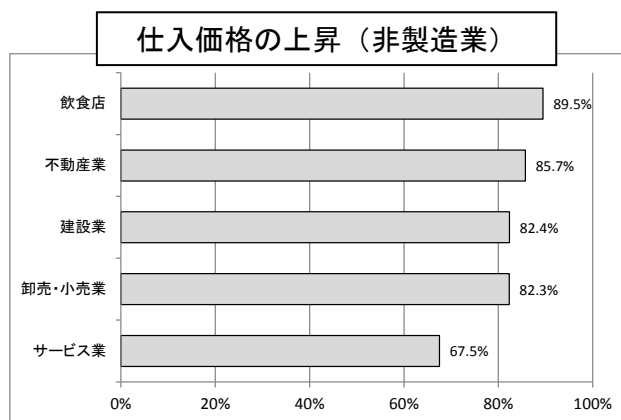
「燃料費や電気料金の増加」については、製造業64.3%、非製造業62.4%と、ともに6割を超える割合となっている。



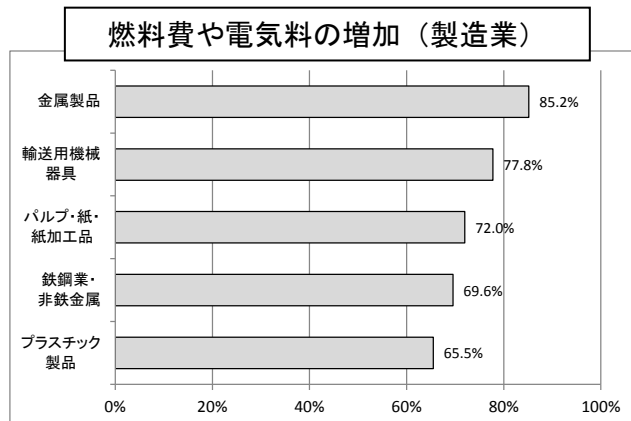
悪い影響の内容（業種別）



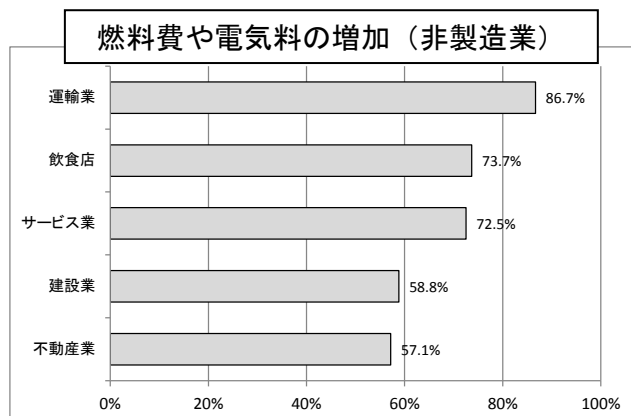
「仕入価格の上昇」と回答した企業を見ると、製造業では「家具・装備品」（94.4%）、「プラスチック製品」（93.1%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（91.3%）、「電気機械器具」（90.5%）、印刷業（90.0%）が90%を超えた。



非製造業では、「飲食店」（89.5%）、「不動産業」（85.7%）、「建設業」（82.4%）、「卸売・小売業」（82.3%）の順となり、4業種が80%を超えた。



「燃料費や電気料金の増加」と回答した企業について業種別に見ると、製造業では「金属製品」（85.2%）、「輸送用機械器具」（77.8%）、「パルプ・紙・紙加工品」（70.2%）が70%を超えた。

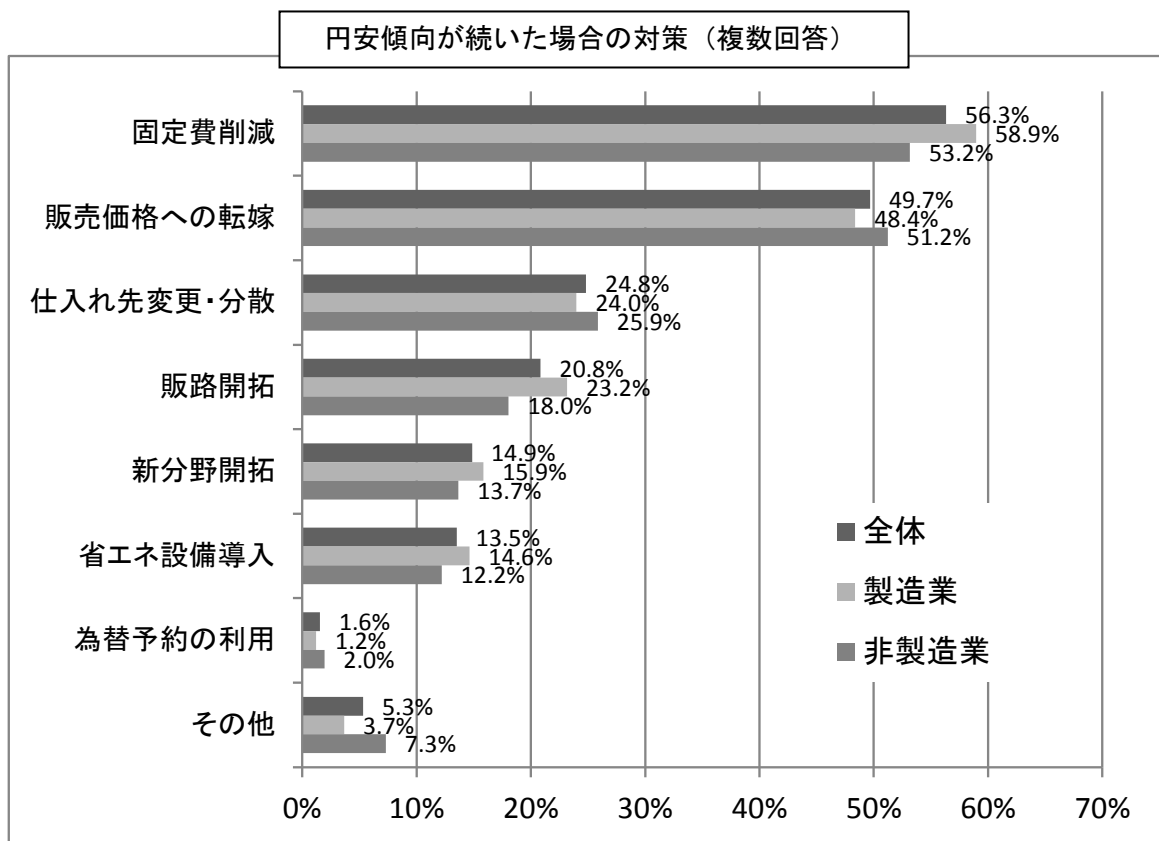


非製造業では、「運輸業」（86.7%）、「飲食店」（73.7%）、「サービス業」（72.5%）の順となり、3業種が70%を超えた。

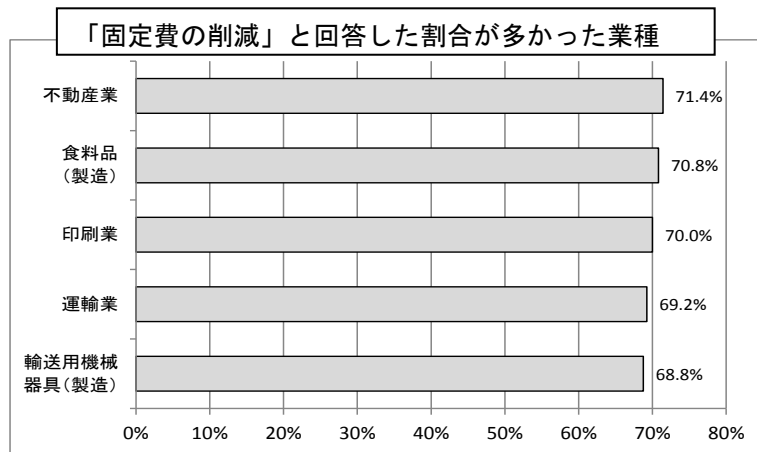
(4) 円安傾向が続いた場合の対策

(3) で「悪い影響の内容」を回答した企業に、円安傾向が続いた場合にどのような対策をとるか聞いたところ、「固定費の削減」(56.3%)が最も多く、次いで「販売価格への転嫁」(49.7%)、「仕入れ先の変更・分散」(24.8%)、「販路開拓」(20.8%)、「新分野の開拓」(14.9%)、「省エネ設備の導入」(13.5%)、「為替予約の利用」(1.6%)の順であった。

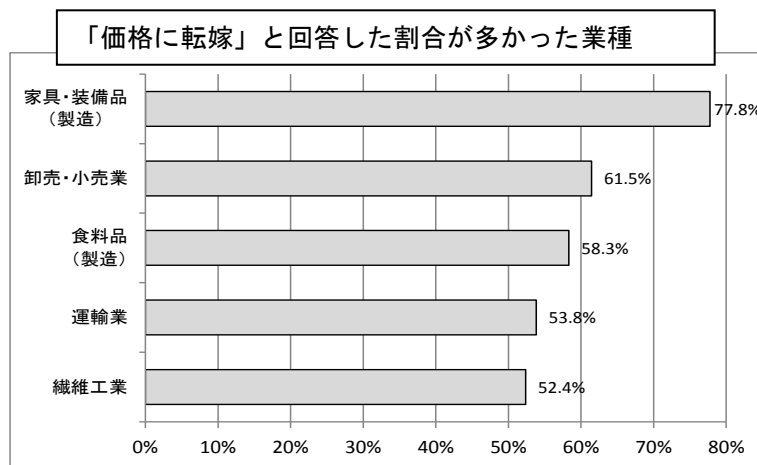
「固定費の削減」については、製造業 58.9%、非製造業 53.2%と、ともに半数以上の企業が円安対策として挙げている。



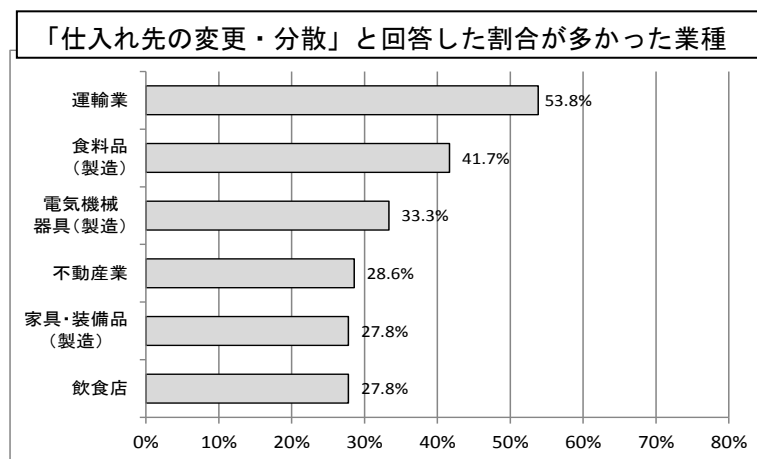
円安傾向が続いた場合の対策（業種別）



業種別では、「固定費の削減」と回答した割合が多かったのは、不動産業（71.4%）、食料品（70.8%）、印刷業（70.0%）であった。

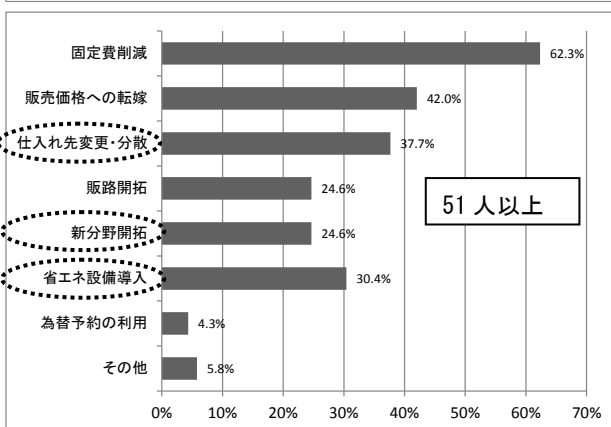
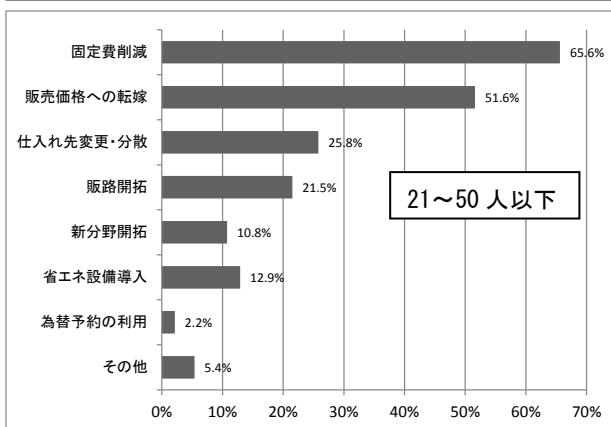
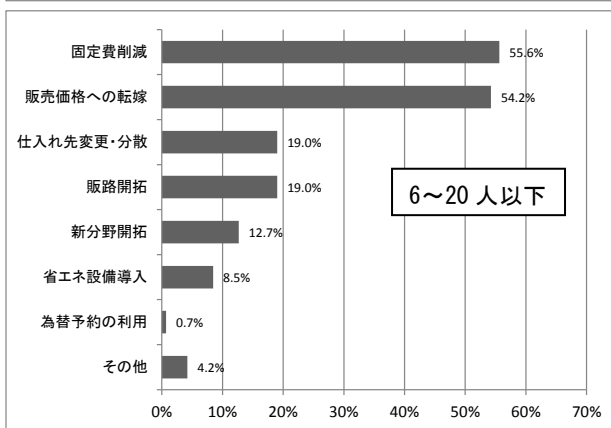
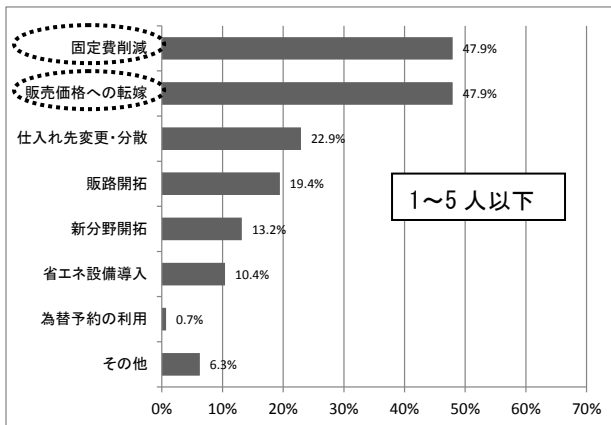


「価格に転嫁」と回答した割合が多かったのは、家具・装備品（77.8%）、卸売・小売業（61.5%）、食料品（58.3%）であった。



「仕入れ先の変更・分散」と回答した割合が多かったのは、運輸業（53.8%）、食料品（41.7%）、電気機械器具（33.3%）であった。

円安傾向が続いた場合の対策（従業員規模別）



従業員規模別に見ると、小規模企業は「固定費の削減」、「販売価格への転嫁」を選択する割合が高く、円安傾向への対策は限られているとかがえる。

大規模企業は「固定費の削減」、「販売価格への転嫁」のほか、「仕入れ先の変更・分散」、「新分野開拓」、「省エネ設備の導入」など多様な対策を選択できている。

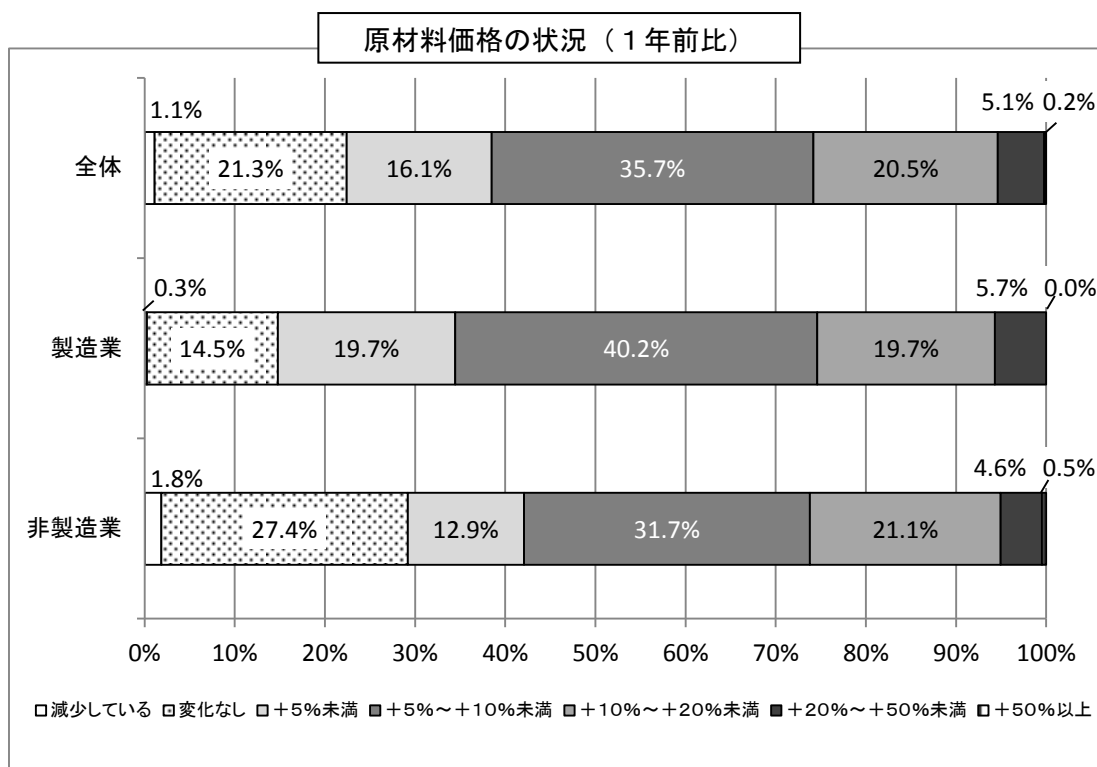
3 原材料及びエネルギーコストについて

(1) 原材料価格の状況

1年前に比べて「+5%～+10%未満」増加したと回答した企業が35.7%と最も多く、次いで「+10%～+20%未満」(20.5%)、「+5%未満」(16.1%)の順であった。

業種別では、製造業は「+5%～+10%未満」が40.2%と4割以上を占めた。

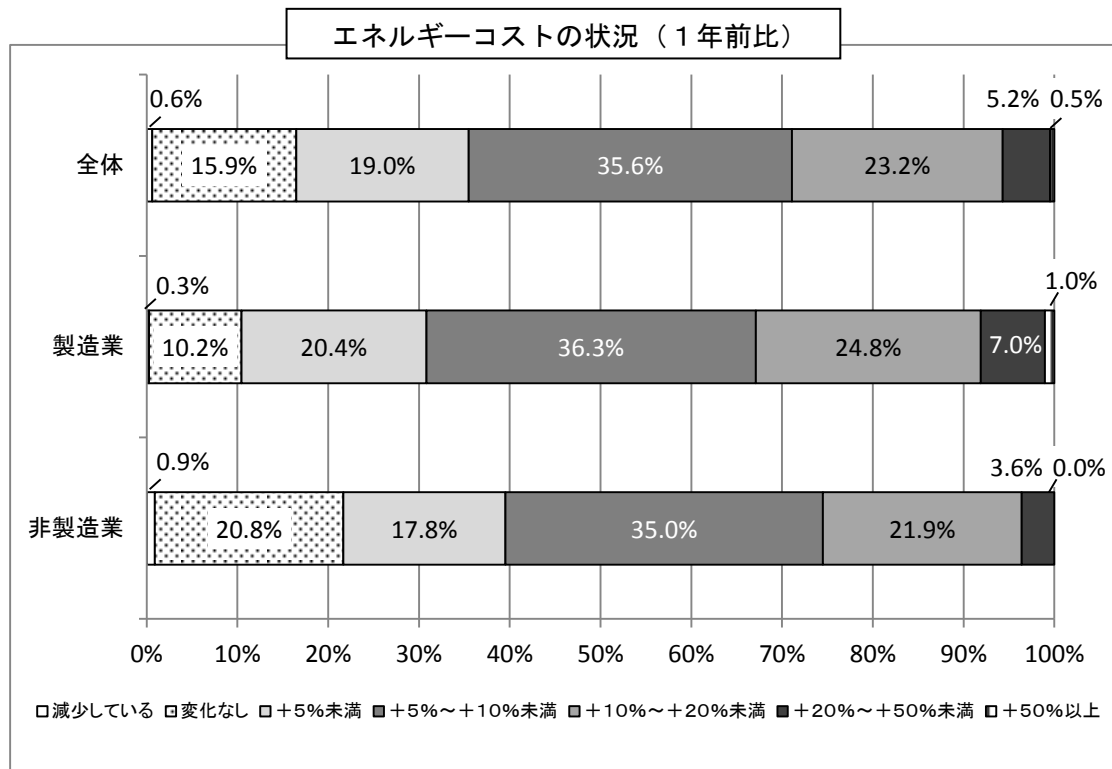
非製造業は「+5%～+10%未満」31.7%が最も多かった一方、「変化なし」は27.4%であり、製造業の14.5%より12.9ポイント高かった。



(2) エネルギーコストの状況

1年前に比べて「+5%～+10%未満」増加したと回答した企業が35.6%と最も多く、次いで「+10%～+20%未満」(23.2%)、「+5%未満」(19.0%)の順であった。

業種別では、製造業が「+5%～+10%未満」(36.3%)、「+10%～+20%未満」(24.8%)、「+5%未満」(20.4%)の順であり、非製造業が「+5%～+10%未満」(35.0%)、「+10%～+20%未満」(21.9%)、「変化なし」(20.8%)の順であった。

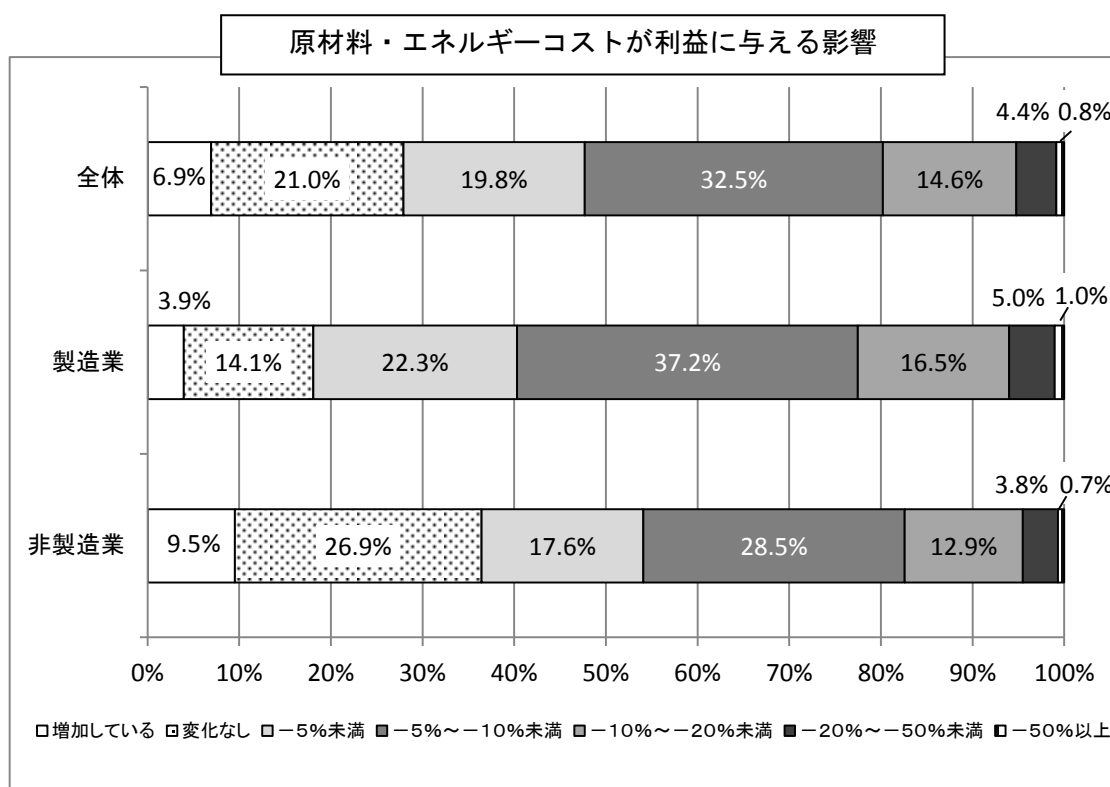


(3) 原材料・エネルギーコストが利益に与える影響

1年前に比べて利益が「-5%~-10%未満」減少したと回答した企業が32.5%と最も多く、次いで「変化なし」21.0%、「-5%未満」19.8%の順であった。

業種別では、製造業が「-5%~-10%未満」37.2%、「-5%未満」22.3%、「-10%~-20%未満」(16.5%)の順であり、「変化なし」は14.1%であった。

非製造業は、「-5%~-10%未満」(28.5%)、「変化なし」(26.9%)、「-5%未満」(17.6%)の順であり、「変化なし」の割合は製造業より12.8ポイント高かった。



また、利益の減少が「-5%未満」と回答した割合が多かったのは、①電気機械器具(37.5%)、輸送用機械器具(37.5%)、③家具・装備品(25.9%)、

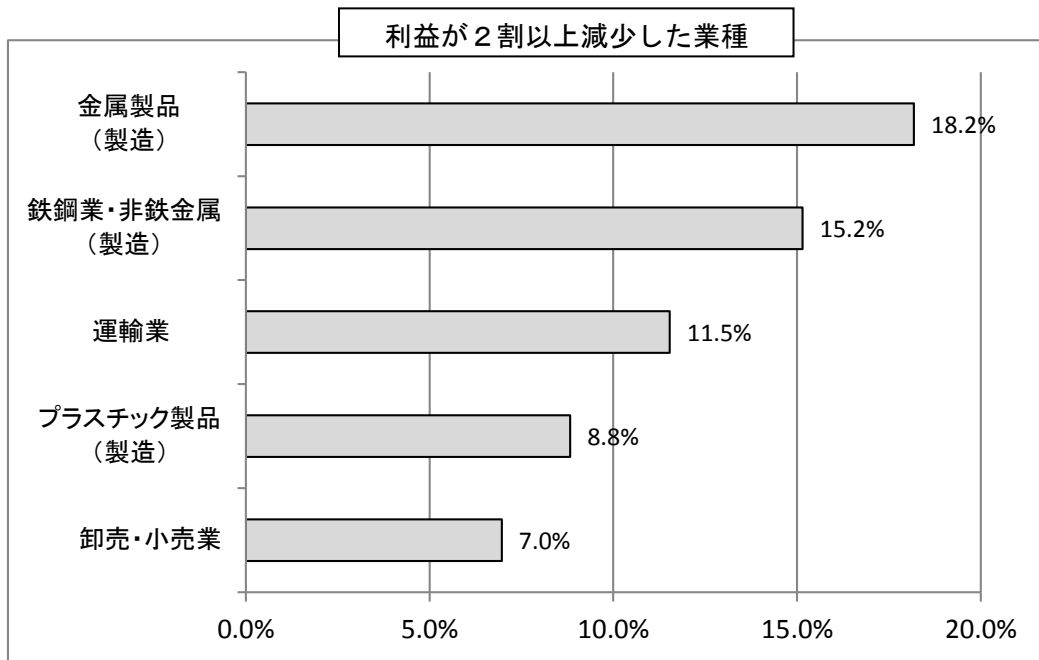
「-5%~-10%未満」と回答した割合が多かったのは、①食料品(50.0%)、②パルプ・紙・紙加工品(48.6%)、化学工業(47.1%)、「-10~-20%未満」と回答した割合が多かったのは、①繊維工業(28.6%)、②プラスチック製品(23.5%)、

③運輸業(23.1%)であった。

原材料・エネルギーコストが利益に与える影響（業種別）

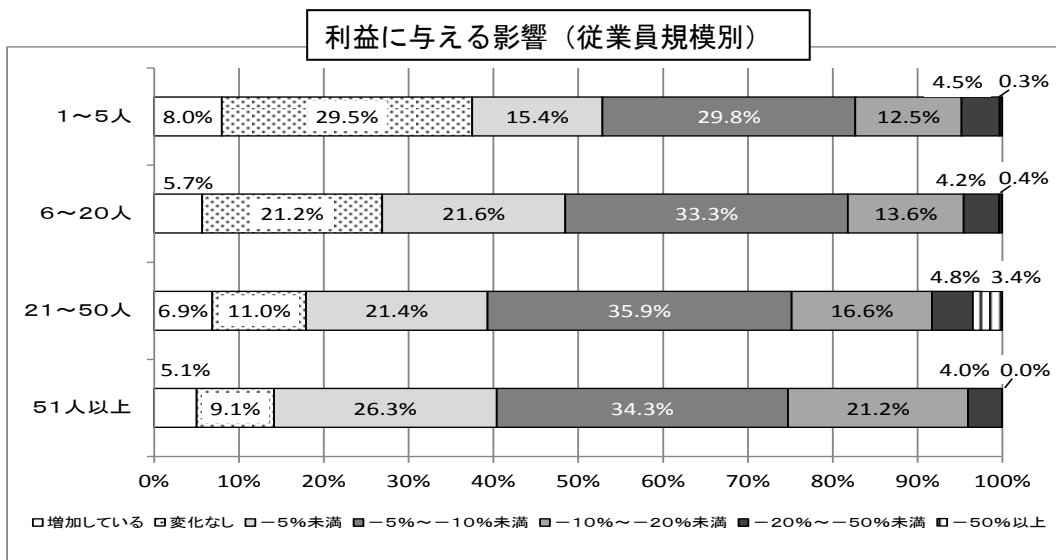


また、利益が2割以上減少した企業の割合が多い上位5業種は、金属製品(18.2%)、鉄鋼業・非鉄金属(15.2%)、運輸業(11.5%)、プラスチック製品(8.8%)、卸売・小売業(7.0%)であった。1割以上減少した業種についても、上位3業種は金属製品(36.4%)、鉄鋼業・非鉄金属(36.4%)、運輸業(34.6%)であった。



従業員規模別に見ると、原材料価格・エネルギーコストが利益に与える影響は、従業員規模が大きいほど影響を受ける企業の割合が多くなっている。

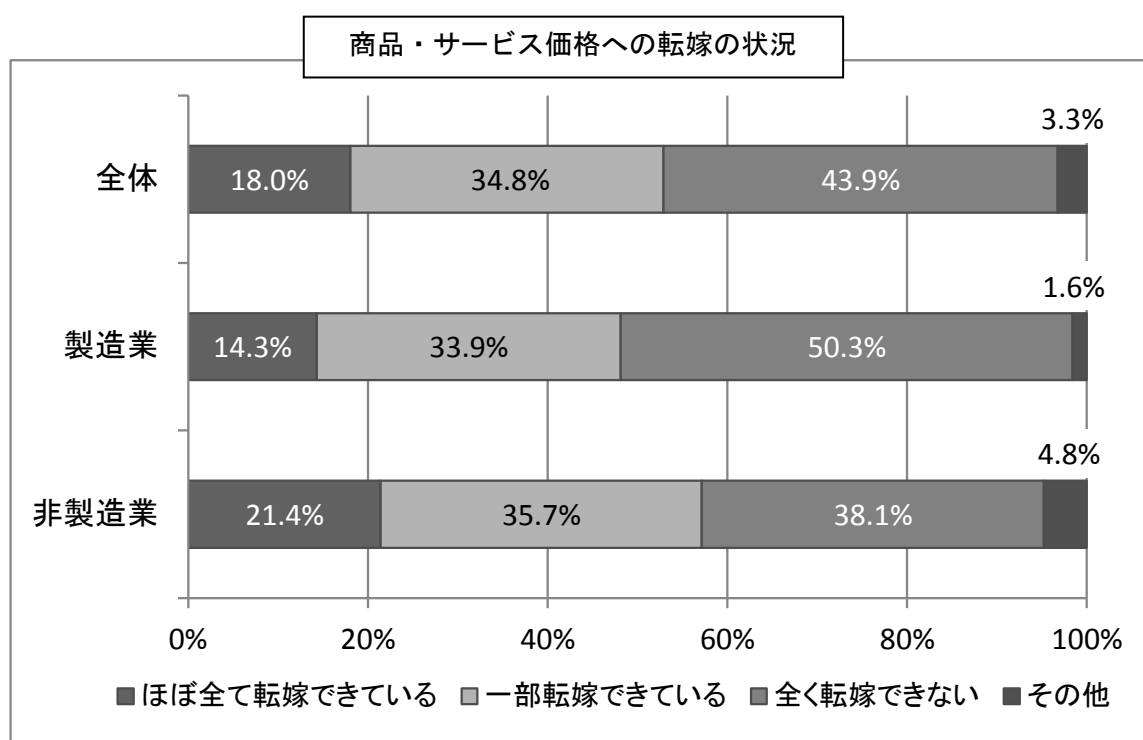
これは、従業員規模が大きい企業ほど事業規模も大きく、事業規模に応じて原材料・エネルギーコストが増加するためと推測される。



(4) 原材料・エネルギーコストの商品・サービス価格への転嫁

「全く転嫁できない」と回答した企業が43.9%と4割以上を占め、「一部転嫁できている」34.8%と合わせると、8割近い企業が原材料・エネルギーコストの変化を価格へ転嫁できないと回答した。

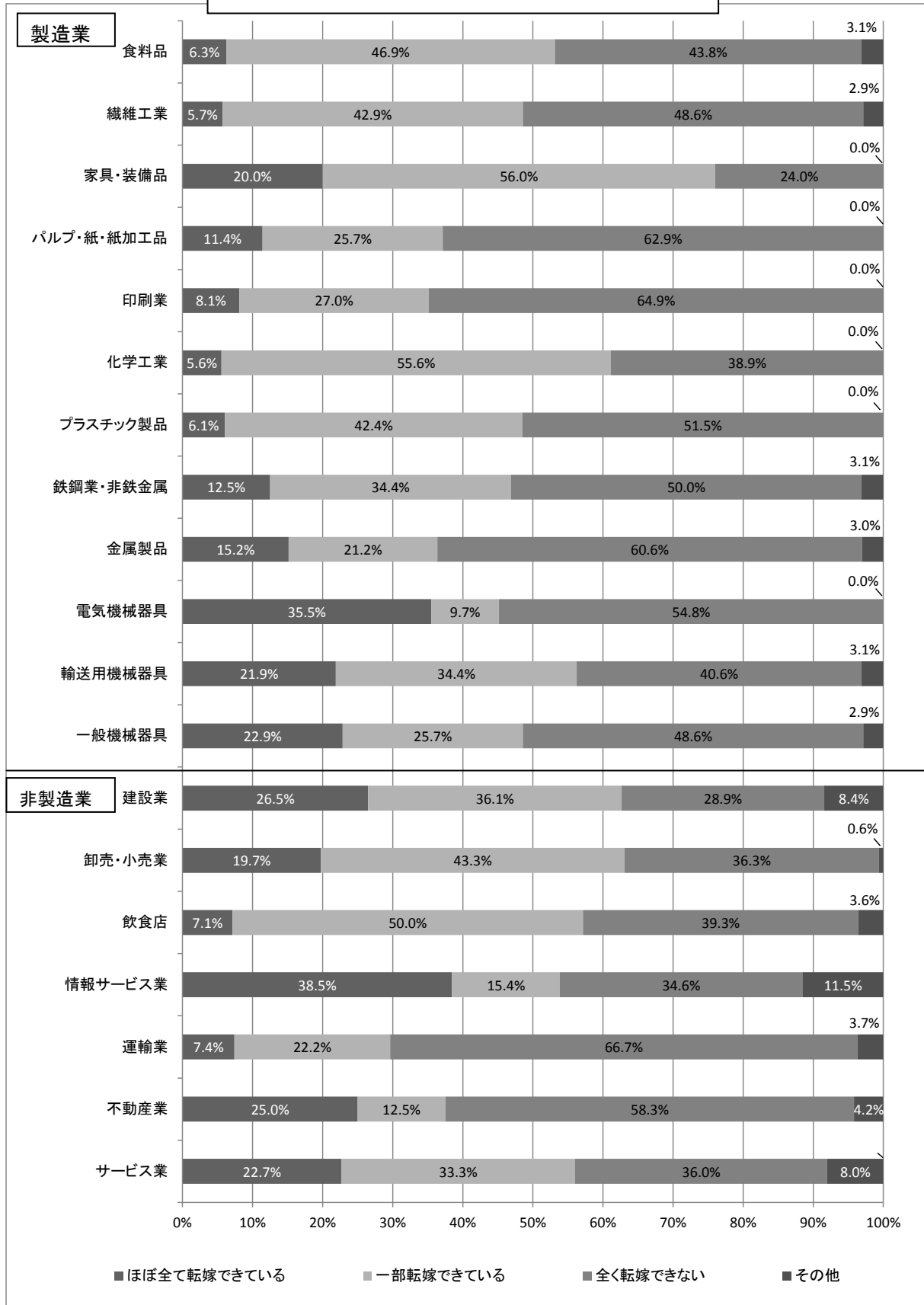
業種別では、「全く転嫁できない」と回答した企業は、製造業が50.3%、非製造業が38.1%と製造業が12.2ポイント高かった。一方、「ほぼすべて転嫁できている」は製造業14.3%、非製造業21.4%と非製造業が7.1ポイント高くなっている。



業種別にみると、「一部転嫁できている」及び「全く転嫁できない」と回答した企業は、製造業では「化学工業」(94.5%)が最も多く、「プラスチック製造」(93.9%)、「印刷業」(91.9%)の順であった。

非製造業では「飲食店」(89.3%)が最も多く、「運輸業」(88.9%)、「卸売・小売業」(79.6%)の順であった。

商品・サービス価格への転嫁の状況（業種別）



(5) 価格に転嫁できない理由

(4)で「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」、「その他」と回答した企業に転嫁できない理由を聞いたところ、「売上げが減少するため」が51.6%と最も多く、次いで「販売先が交渉に応じない」(33.1%)、「長期契約のため価格変更が困難」(20.3%)の順であった。

業種別では、製造業が「売上げが減少するため」(45.6%)、「販売先が交渉に応じない」(43.0%)、「長期契約のため価格変更が困難」(24.4%)の順であり、非製造業が「売上げが減少するため」(57.6%)、「販売先が交渉に応じない」(23.0%)、「その他」(17.4%)の順であった。

